



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理管理部長 (氏名) 近藤 保之 (TEL) 03-3245-4500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	196,342	11.3	8,873	77.5	9,812	110.6	6,957	174.7
28年3月期第3四半期	176,421	4.9	5,000	55.3	4,659	△25.2	2,532	△44.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,695百万円(79.4%) 28年3月期第3四半期 3,175百万円(△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.92	35.65
28年3月期第3四半期	13.45	13.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	375,722	172,881	45.8
28年3月期	363,658	169,529	46.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 172,145百万円 28年3月期 168,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	7.4	10,500	13.7	11,000	3.9	8,000	7.0	42.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Alberta Pacific Forest Industries Inc. 、除外 1社 (社名) Alpac Forest Products Inc.

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	209,263,814株	28年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	20,805,027株	28年3月期	20,854,478株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	188,435,945株	28年3月期3Q	188,353,425株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れリスクや、英国の欧州連合（EU）離脱問題など海外経済の不確実性の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、Alberta Pacific Forest Industries Inc. の連結子会社化により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高196,342百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益8,873百万円（前年同四半期比77.5%増）、経常利益9,812百万円（前年同四半期比110.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,957百万円（前年同四半期比174.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて12,064百万円増加し、375,722百万円となりました。これは、主として現金及び預金が18,871百万円増加した一方で、減価償却費等により有形固定資産が8,332百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,712百万円増加し、202,841百万円となりました。これは、主として有利子負債が12,331百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,352百万円増加し、172,881百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が4,657百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社かつ特定子会社であるAlpac Forest Products Inc. 及び当社の連結子会社であるAlpac Pulp Sales Inc. は、平成28年7月1日を効力発生日として統合する合併を行い、Alberta Pacific Forest Industries Inc. を統合後の新設会社といたしました。

これに伴いAlpac Forest Products Inc. は消滅し、Alberta Pacific Forest Industries Inc. が当社の連結子会社かつ特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,088	37,960
受取手形及び売掛金	63,531	65,087
電子記録債権	2,586	3,929
商品及び製品	23,729	20,258
仕掛品	2,094	1,734
原材料及び貯蔵品	21,096	19,497
その他	7,690	7,382
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	139,771	155,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,799	79,485
減価償却累計額	△45,255	△46,843
建物及び構築物(純額)	33,544	32,641
機械、運搬具及び工具器具備品	407,868	406,062
減価償却累計額	△317,974	△325,162
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89,894	80,899
その他(純額)	28,957	30,521
有形固定資産合計	152,395	144,063
無形固定資産	3,626	3,065
投資その他の資産		
投資有価証券	61,776	67,059
その他	8,558	8,192
貸倒引当金	△2,469	△2,461
投資その他の資産合計	67,865	72,790
固定資産合計	223,887	219,919
資産合計	363,658	375,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,662	17,510
電子記録債務	6,514	7,987
短期借入金	29,090	39,482
コマーシャル・ペーパー	20,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,203	706
引当金	3,057	1,790
その他	14,884	14,694
流動負債合計	106,413	105,171
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	59,451	48,955
引当金	1,166	965
退職給付に係る負債	13,525	13,367
資産除去債務	2,090	2,029
その他	1,481	2,353
固定負債合計	87,716	97,670
負債合計	194,129	202,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,401	45,398
利益剰余金	82,670	87,328
自己株式	△10,188	△10,164
株主資本合計	159,904	164,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,633	10,073
繰延ヘッジ損益	△168	0
為替換算調整勘定	1,889	△2,720
退職給付に係る調整累計額	319	209
その他の包括利益累計額合計	8,673	7,562
新株予約権	128	134
非支配株主持分	822	601
純資産合計	169,529	172,881
負債純資産合計	363,658	375,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	176,421	196,342
売上原価	147,493	157,480
売上総利益	28,928	38,862
販売費及び一般管理費	23,928	29,988
営業利益	5,000	8,873
営業外収益		
受取利息	11	50
受取配当金	710	778
持分法による投資利益	1,688	1,823
その他	1,106	931
営業外収益合計	3,516	3,584
営業外費用		
支払利息	632	482
為替差損	1,739	342
設備休止費用	636	1,261
その他	848	557
営業外費用合計	3,857	2,645
経常利益	4,659	9,812
特別利益		
固定資産売却益	109	16
投資有価証券売却益	70	12
受取保険金	2	—
退職給付制度終了益	40	—
その他	—	1
特別利益合計	223	30
特別損失		
固定資産除売却損	674	1,373
減損損失	4	—
固定資産圧縮損	1	1
退職給付会計過去勤務費用償却額	107	—
その他	26	12
特別損失合計	814	1,387
税金等調整前四半期純利益	4,068	8,455
法人税、住民税及び事業税	1,068	968
法人税等調整額	669	578
法人税等合計	1,737	1,547
四半期純利益	2,330	6,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△202	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,532	6,957

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,330	6,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	2,734
繰延ヘッジ損益	80	169
為替換算調整勘定	△136	△4,711
退職給付に係る調整額	△269	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	79	712
その他の包括利益合計	844	△1,212
四半期包括利益	3,175	5,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,423	5,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△248	△149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,359 百万円	2,359 百万円
貸倒引当金	△2,359	△2,359

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	154,764	15,580	170,345	6,076	176,421	—	176,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,787	44	1,831	20,633	22,465	△22,465	—
計	156,551	15,625	172,177	26,710	198,887	△22,465	176,421
セグメント利益	3,548	542	4,091	383	4,475	525	5,000

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額525百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、Alpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. を連結の範囲に含めたことにより、セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、「紙パルプ事業」において増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,999	15,562	190,562	5,780	196,342	—	196,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,972	54	2,027	25,499	27,526	△27,526	—
計	176,972	15,617	192,589	31,279	223,869	△27,526	196,342
セグメント利益	6,861	1,034	7,896	448	8,344	528	8,873

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額528百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。